

## 7月米雇用統計、前へ

7月の米雇用統計は就業者数の増加や失業率の低下を見ても、米労働市場の改善を示す内容でした。米連邦準備制度理事会(FRB)が債券購入額の縮小(テーパリング)準備を前進させることを支持すると思われます。実際、雇用統計後のアトランタ連銀総裁は改善ペースが続けばテーパリングの条件が整う可能性を示唆しています。

### 米7月の雇用統計：軒並み市場予想を上回る改善となり米雇用市場の回復が鮮明に

米労働省が2021年8月6日に7月の雇用統計を発表しました。事業所調査に基づく非農業部門の就業者数は、娯楽接客業(接客)部門などにけん引され、前月比94.3万人増と市場予想の約85万人増、前月の93.8万人増(速報値の85万人増から上方修正)を上回りました(図表1参照)。

7月の失業率は5.4%と市場予想の5.7%、前月の5.9%を下回りました(図表2参照)。平均時給は前月比0.4%増と、市場予想の0.3%増を上回り、前月の0.4%増に並びました。

### どこに注目すべきか：テーパリング、娯楽部門、季節調整、失業率

7月の米雇用統計は就業者数の増加や失業率の低下を見ても、米労働市場の改善を示す内容でした。米連邦準備制度理事会(FRB)が債券購入額の縮小(テーパリング)準備を前進させることを支持すると思われます。実際、雇用統計後のアトランタ連銀総裁は改善ペースが続けばテーパリングの条件が整う可能性を示唆しています。

まず、前月比94.3万人増と堅調であった非農業部門の就業者数を部門別に見ると、娯楽部門が前月に続き好調で38万人増でしたが、うち飲食業が25万人増とレストランなど対面サービスの回復が示されています。宿泊業も7.4万人増と回復を維持し、エンターテインメント関連も7月は5.3万人増と、幅広く回復の継続が見られます。

なお、米労働省の声明によると、娯楽部門の就業者数を新型コロナウイルス前の20年2月と比べると、まだ170万人程度、1割程度下回ると指摘しています。

娯楽部門以外で就業者数を押し上げたのは政府部門です。政府部門を連邦、州、地方の各政府に3分すると、連邦と州は合計して1万人の増加に過ぎず、地方政府の23万人増が大半を占めています。その地方政府でも教育が22万人増となっています。

教育関連が増えた背景として、学校再開に備えた教員の採用の動きや、夏休みの補習など新型コロナの影響で通常のパターンと大きく異なっていることが指摘されています。テクニカルな話ですが、このことが季節調整値に影響(実際より高い数字)を生み出した可能性があります。この季節調整の問題や、学校再開後に雇用が増えるか、また新型コロナ対策として週300ドルを上乗せする失業給付の

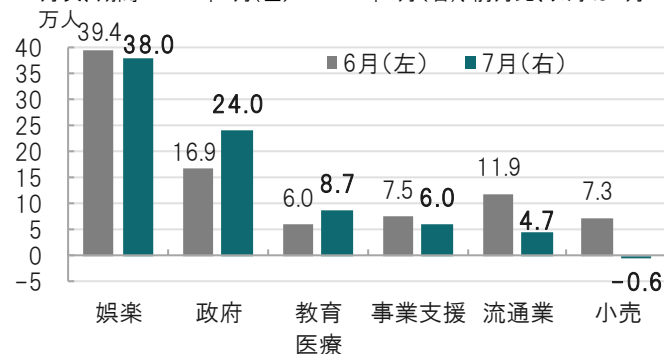
加算は、すでに終了させた州もありますが、9月初旬には全て終わる予定で、これが雇用の動きにどのように影響するかなどは不透明要因です。

娯楽、政府以外にも、教育・医療部門や事業支援など前月並みの回復を維持するなど、雇用の回復は鮮明になりつつあります。ただ、金融当局者は早期の引き締めを主張する人であっても、先の不透明要因を確認する姿勢と思われます。

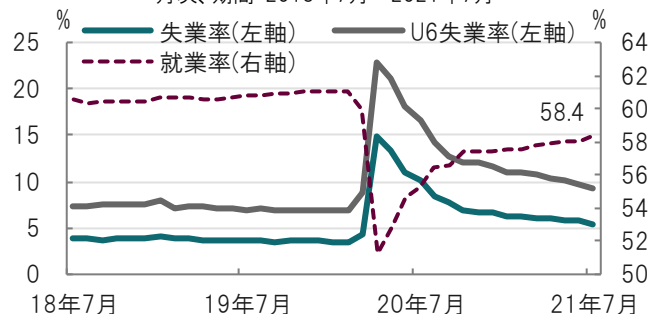
次に失業率も7月は大幅に低下し、雇用市場の改善を示しました。しかも経済的理由によるパートタイムなどを失業者に加えたU6(通常失業率はU3)失業率も低下しており、質の点でも失業率に改善が見られました(図表2参照)。そして、裏腹ではありますが、生産年齢人口に占める就業者の割合である就業率も58.4%と上昇(改善、図表2参照)しました。7月の雇用統計では労働参加率は61.7%で小動きに留まりましたが、今後は人口動態の影響を受けにくい就業率の改善が重視される可能性も考えられます。

最後に賃金についても、持続性の確認は必要ですが、想定以上に改善したと見ています。結局、7月米雇用統計は、就業者、失業率、賃金のどれをとっても、確認事項は残りますが、テーパリングに向けた準備を支持する内容と思われます。

図表1：米国の非農業部門就業者数の主な部門の変化  
月次、期間：2021年6月(左)～2021年7月(右)、前月比、太字は7月



図表2：米失業率(U3とU6)と就業率の推移  
月次、期間：2018年7月～2021年7月



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。